解説・提言２

担い手からみるスポーツ・芸術活動の分断と格差

首都大学東京准教授　西島　央

１．はじめに

子どもがスポーツ・芸術活動をする際には、一般的にそれらの活動の担い手となるような何らかの団体や教室などに所属して活動をする。しかしながら、子ども自身が活動をしたい、または保護者が子どもにさせたいと思う活動をするために所属できる担い手は、そうどこにでもあるものではない。

私は、中学校の部活動でサッカーを本格的に始めた。しかし、同級生の部員のなかには、小学校のときには地域のサッカークラブなどに所属していて、中学校で学校の部活動に移ってきた者もいた。大学に進むと､大学の体育会やサークルで続ける者もいたが、自分に合うチームがないなどの理由で続けなかった者もいた。そしてOB会などの機会がなければ、中高時代の部活動の仲間と一緒にサッカーをする機会はなくなってしまった。

つまり、担い手が学校段階ごとに途切れることで、スポーツ・芸術活動が分断されてしまっているのである。

また、小学校低学年の頃には、民間企業が経営する集団レッスンのピアノ教室に通っていたが、個人経営の教室で１対１でピアノのレッスンを受けている同級生がいて、難しい曲を習っていることに感心したりしていた。ところが、大学に入って全国各地から集まってきた友だちと話していると、スポーツ・芸術活動を経験できる機会が中学校や高校の部活動くらいしかなかった者もいて、民間企業の集団レッスンでもそんなに小さいころから音楽に触れる機会があったことをうらやましがられたりした。

つまり、どのような環境にあるかによりアクセスできる担い手に違いがあることで、スポーツ・芸術活動経験に格差が生じているのである。

子どもの学習の場合でも、公立学校や私立学校、放課後の学習塾などをめぐって、学習指導の担い手の格差の問題が、保護者はもちろん社会的にも高い関心がもたれているように、スポーツ・芸術活動もまた、どこでその活動をするかという担い手の問題は重要な関心事となりうる。そこで本稿では、子どものスポーツ・芸術活動の担い手について、学校段階や家庭背景、地域の違いなどからその特徴を描き出し、担い手の「分断」と「格差」の問題について考察することにしたい。

２．スポーツ・芸術活動の担い手

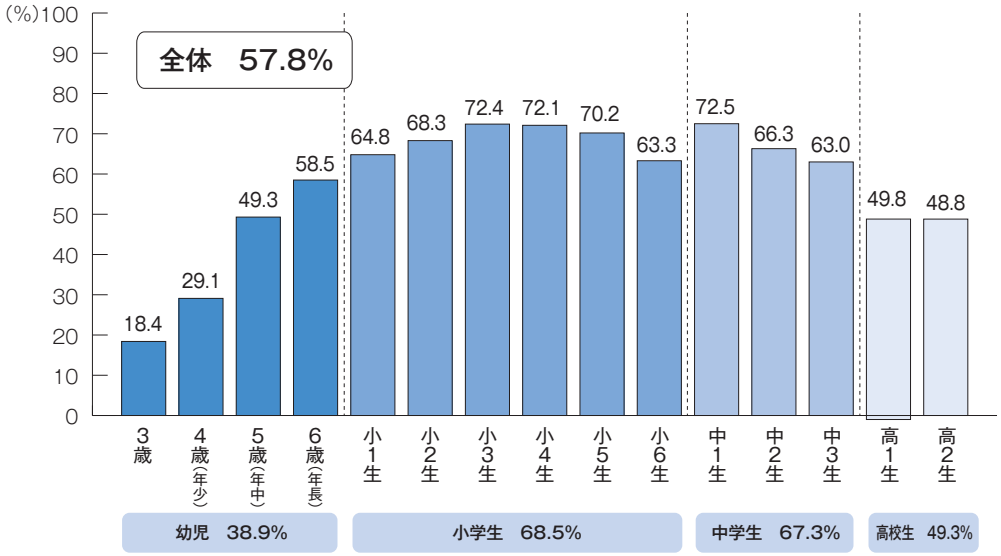
子どもはどのような担い手のもとでスポーツ･芸術活動を行っているのだろうか｡本節では、スポーツ活動、芸術活動それぞれについて、学校段階別に整理して、担い手の分布をみていくことにしよう。

１）活動率はスポーツが５～７割、芸術が３割台で推移

担い手の分布をみる前に、スポーツ活動、芸術活動それぞれの活動率を確認しておこう。**図B－1**はスポーツについて、**図B－2**は芸術について、それぞれ学年別に活動率をまとめたものだ。

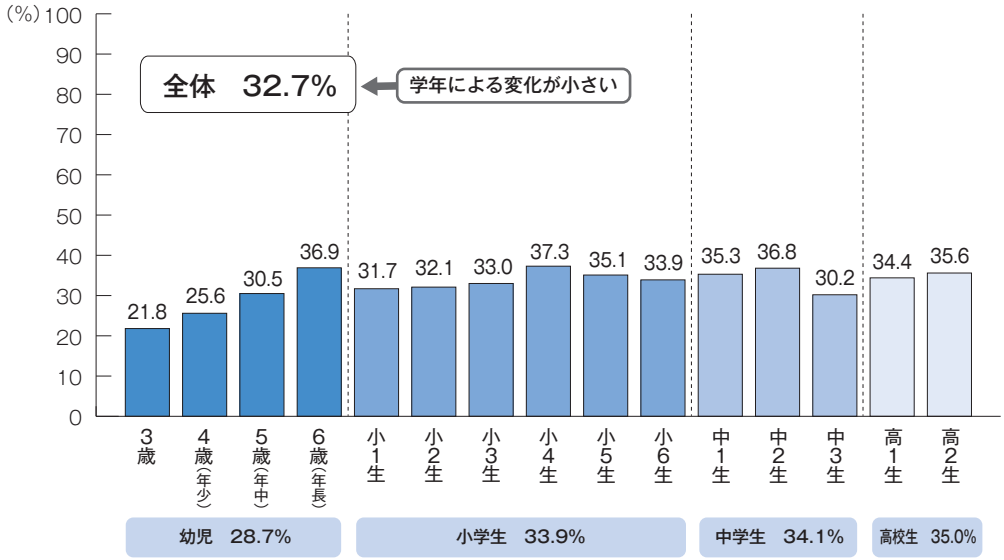
まず、図B－1からスポーツの活動率をみてみよう。5歳（年中）で活動率が約50%に達し、小6生が63.3%と中学受験の影響なのか若干下がるものの、小1生から中2生までは7割前後で推移し、高校生になって5割弱に下がってきている。つぎに、図B－2から芸術の活動率をみてみよう。5歳（年中）で3割台に上がったあとは、高2生までずっと3割台で推移している。

図B－1　スポーツ活動の活動率（全体・学年別）



注　スポーツ活動は、「この1年間で、お子様が定期的にしていたスポーツはありますか」という設問に対して、「その他のスポーツ」を含む26の選択肢のうち、いずれかを選択した%。

図B－2　芸術活動の活動率（全体・学年別）



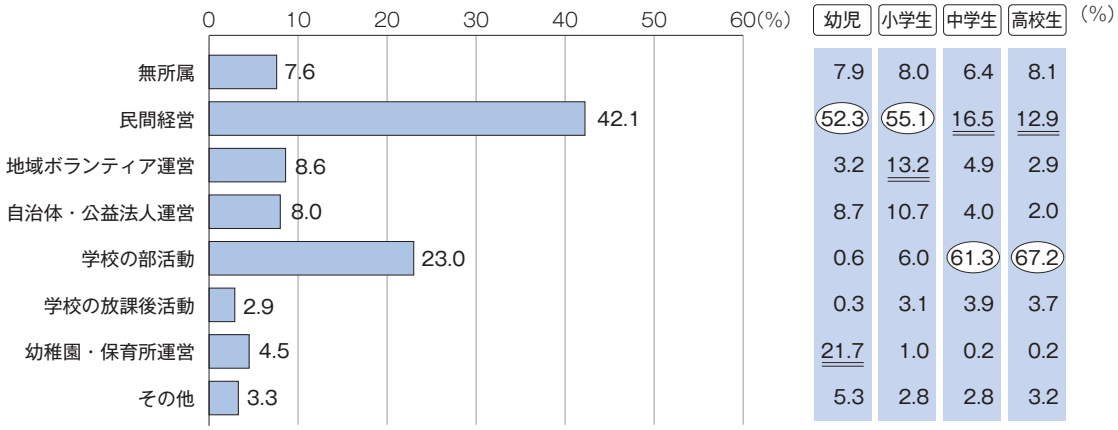
注　芸術活動は、「この1年間で、お子様が定期的にしていた音楽活動や芸術活動はありますか」という設問に対して、「その他の音楽・芸術活動」を含む14の選択肢のうち、いずれかを選択した%。

つまり、スポーツ活動が高校生になって20ポイント近く下がる以外は、小学生から高校生にかけて、スポーツと芸術の活動率にそれぞれ大きな変化はみられない状況にある。

2）民間と部活動中心の担い手

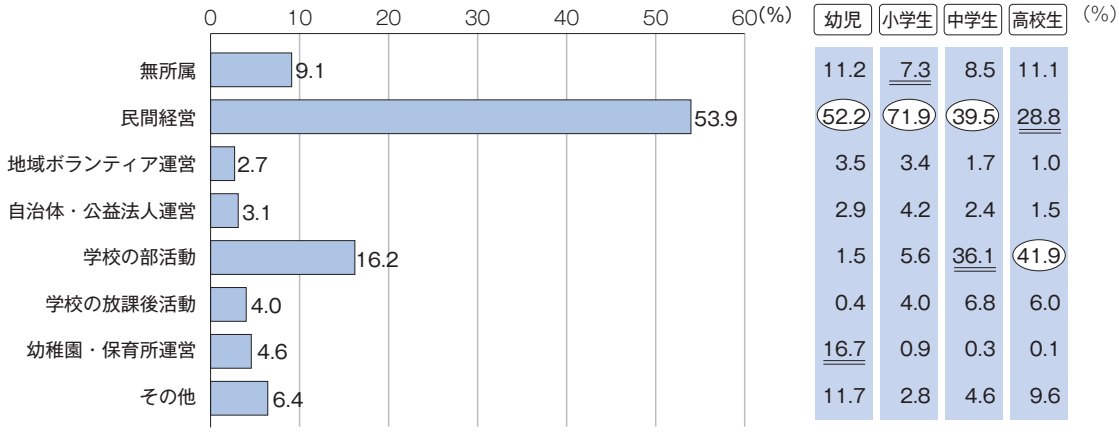
前項で確認したように、スポーツ・芸術の小学生から高校生の活動率に大きな変化はみられないが、その活動は同じ担い手のもとで続けているのだろうか、それとも途中で変わっているのだろうか。スポーツ活動、芸術活動それぞれの担い手の分布をみていこう。なお、スポーツ活動、芸術活動の担い手は、図Ｂ－３の注２のように分類してたずねた。

図Ｂ－３　スポーツ活動の担い手（全体・学校段階別）



注1　スポーツ活動をしている人の所属団体をすべて足し合わせて算出した。同じ人が複数活動している場合はそれぞれ1としてカウントしている。
注2　「無所属」は「団体には所属していない（保護者が指導・個人の趣味など）」、
「民間経営」は「民間企業が経営する団体・教室」「個人が経営する団体・教室」を合わせた数値、
「地域ボランティア運営」は「地域や保護者のボランティアが行っている団体・教室」、
「自治体・公益法人運営」は「自治体が運営する団体・教室」「公益法人やＮＰＯ法人が運営する団体・教室」を合わせた数値、
「幼稚園・保育所運営」は「幼稚園・保育所の活動（有料のもの）」を示す。
注3　表中◯は学校段階別で最大値、＝は２番目の値。

図Ｂ－４　芸術活動の担い手（全体 ・ 学校段階別）



注1　芸術活動をしている人の所属団体をすべて足し合わせて算出した。同じ人が複数活動している場合は、それぞれ1としてカウントしている。
注2　担い手の選択肢や略称については、図Ｂ－３注２参照。
注3　表中◯は学校段階別で最大値、＝は２番目の値。

ⅰ）スポーツ活動の担い手は民間経営から学校の部活動へ

スポーツ活動の担い手について、**図Ｂ－３**から全体と学校段階別にみていこう。全体では、民間経営が42.1％、学校の部活動が23.0％と、この２つがスポーツ活動の主たる担い手になっている。

しかし、それを学校段階別に詳しくみていくと、民間経営が幼児と小学生では５割台であるが、中学生になると１割台にまで減り、かわりに中学生と高校生では学校の部活動が６割台になる。また、地域ボランティア運営や自治体・公益法人運営（以下、まとめて非民間団体）は、小学生ではそれぞれ1割台で、小学生にとっては民間経営に次いで非民間団体が主たる担い手となっている。しかし、中学生と高校生ではこれらを合わせても数％しかいない。以上から、スポーツ活動の主たる担い手は、学校段階によってまったく異なっていることがわかる。

ⅱ）芸術活動の担い手は民間経営中心だが中高では学校の部活動と二分

芸術活動の担い手について、**図Ｂ－４**から全体と学校段階別にみていこう。全体では、民間経営が53.9％と過半数の活動を担っている。２番目に多いのは学校の部活動だが、これは16.2％にすぎない。また、無所属が9.1％で３番目に多くなっている。

つづいて学校段階別に詳しくみていこう。幼児は、民間経営が52.2％、幼稚園・保育所運営が16.7％で、また無所属とその他もそれぞれ10％強と、民間経営が過半数を占めているものの、担い手は多岐にわたっている。小学生では民間経営が71.9％にも上っている。スポーツ活動では23.9％であった非民間団体は、芸術活動では数％にすぎず、小学生の芸術活動の担い手は民間経営に極端に偏っている。中学生になると、民間経営が39.5％で学校の部活動が36.1％と拮抗し、高校生では、学校の部活動が41.9％で民間経営が28.8％と、学校の部活動のほうが10ポイントあまり多くなる。以上のように、芸術活動では、民間経営がどの学校段階でも主たる担い手だが、中学生以上では学校の部活動も主たる担い手となっていくのである。

また、高校生では、無所属とその他がそれぞれ１割前後いるのも特徴的だ。個人の趣味で、または友だちどうしでするような活動や、芸術系の大学進学に備えて取り組んでいる活動だと考えられる。

ⅲ）スポーツ・芸術活動は継続的ながら担い手は分断されている

子どものスポーツ・芸術活動は、小学生から高校生にかけて、その活動率に大きな変化はみられなかった。しかし、それぞれの活動の主たる担い手は、小学生から中学生そして高校生に上がるところで、民間経営から学校の部活動へと移行していっている。

つまり、活動率に大きな変化がみられないことから、もし仮に小学生から中学生にかけて同じ活動を続けているとしても、学校段階を上がったところで活動の担い手を変えなくてはならない。同じことが中学生から高校生にかけてもいえる。中高一貫校でもないかぎり、中３生の秋に中学校の部活動を引退し、高校に上がると高校の部活動に改めて入り直す必要がある。そして、高校を卒業して部活動を終えたら、大学の体育会やサークル、職場のサークル、非民間団体などの別の担い手をまた探さなければ、活動は続けられない。

内閣府が2009年に実施した「体育・スポーツに関する世論調査」では、週３回以上スポーツ活動を行っている成人は約30％だった[1)]。この値は、高校生のスポーツ活動の活動率を20ポイントほど下回っている。学校の部活動以外の新たな担い手を探さなければスポーツを続けられない環境にあることも、活動率を下げる一因となっているのではないか。

このように、子どもたちの（そして成人もふくめて）スポーツ・芸術活動の担い手は、学校段階ごとに分断されている状況にあるのである。

3．中学校・高校の学校の部活動の果たす２つの役割

前節で明らかになったように、学校の部活動は、中学生と高校生にとってスポーツ・芸術活動の重要な担い手となっている。そのことは、一見すると、幼児と小学生の民間経営や非民間団体から中学生と高校生の学校の部活動へと、活動の担い手が変わっただけのようにみえる。では、学校の部活動は、幼児や小学校の活動の担い手と比べて、その場が変わっただけで違いはないのだろうか、それともそこで実施される活動に異なる特徴がみられるのだろうか。本節では、①どんな活動をしているのか、②費用がどのくらいかかるのか、の２点から学校の部活動の特徴をみていくことにしよう。

１）学校の部活動は多様な種類の活動を提供してくれる

まず、子どもたちがスポーツ・芸術活動でどのような種類の活動を行っているのかをみてみよう。**表Ｂ－１**と**表Ｂ－２**に、スポーツ活動、芸術活動それぞれについて、どのような種類の活動を行っているか、その活動率を学校段階別にまとめ、また主な担い手を上位３つまで示した。

表Ｂ－１　スポーツ活動の種類別活動率と主な担い手

		回答数（名）	活動率（%）				
			全体	幼児	小学生	中学生	高校生
1	スイミング	3,416	22.1	21.2 ❶	35.5 ❶	8.3 ❷	4.3 ❹
2	サッカー（サッカー／フットサル*）	1,164	7.5	4.6 ❸	10.7 ❷	6.4	5.6 ❷
3	体操教室・運動遊び	977	6.3	15.0 ❷	5.5 ❺	0.5	0.3
4	テニス（硬式テニス／ソフトテニス*）	832	5.4	0.7	4.4	12.3 ❶	7.5 ❶
5	野球（硬式野球／軟式野球／ソフトボール*）	783	5.1	0.5	6.6 ❸	7.9 ❸	5.4 ❸
6	ダンス	568	3.7	3.4 ❹	4.9	2.3	2.6
7	空手	552	3.6	1.4 ❺	6.4 ❹	2.4	1.1
8	バスケットボール	532	3.4	0.1	3.6	7.2 ❺	3.9
9	陸上（陸上競技／マラソン*）	468	3.0	0.5	2.5	7.2 ❺	3.4
10	スキー（スキー／スノーボード*）	390	2.5	1.1	3.5	2.8	2.0
11	卓球	369	2.4	0.0	1.1	7.5 ❹	3.1
12	バドミントン	347	2.2	0.2	2.1	4.2	4.0 ❺
13	バレーボール	303	2.0	0.1	1.5	4.5	3.3
14	剣道	224	1.4	0.3	1.1	3.2	2.2
15	新体操	121	0.8	0.8	1.1	0.4	0.2
16	ボーイスカウト・ガールスカウト	106	0.7	0.1	1.1	0.9	0.2
17	柔道	103	0.7	0.1	0.7	1.0	1.1
18	スケート	81	0.5	0.3	0.9	0.4	0.1
19	ゴルフ	77	0.5	0.2	0.8	0.3	0.5
20	器械体操	73	0.5	0.4	0.6	0.4	0.1
21	少林寺拳法	69	0.4	0.0	0.7	0.6	0.4
22	合気道	64	0.4	0.2	0.6	0.3	0.4
23	ラグビー	39	0.3	0.1	0.2	0.3	0.7
	その他のスポーツ	449	2.9	1.0	3.2	3.0	5.6

注1　スポーツ活動は複数回答。
注2　*は調査票で示した正式な選択肢名。主な担い手の選択肢や略称については、図Ｂ－３注２参照。
注3　項目は全体の数値で降順に並べた。「幼児」「小学生」「中学生」「高校生」ごとに、上位５項目までを❶～❺と表示。

スポーツは、表B－１のように、幼児ではスイミング(21.2%)と体操教室・運動遊び(15.0%)が多く、小学生ではスイミング（35.5%）とサッカー（10.7%）が多い。スポーツ活動の活動率は幼児が38.9%、小学生が68.5%なので、１人で複数のスポーツ活動をしている人がいることを考慮しても、スポーツ活動をしている幼児と小学生の半数はスイミングをしているといえるだろう。

しかし、中学生、高校生になると、突出して誰もが活動しているような種目はなくなり、中学生で１番多いテニスでも12.3%で、高校生では10%を超える人が活動している種目はない。かわりに、中学生、高校生ともに、バスケットボール、陸上、卓球のように、３～７%くらいの人たちが行っている種目が多くなっている。そのような種目の担い手をみてみると、学校の部活動が高い比率を占めていることがわかる。

同じような傾向は芸術活動にもみられる。表B－２から楽器の練習・レッスンに絞ってみてみよう。幼児は11.4%が楽器の練習・レッスンを行っているが、その内訳をみると、10.3%、つまり楽器の練習・レッスンを行っている人の実に９割が鍵盤楽器(ピアノ、エレクトーンなど)をしている。小学生も同様で、24.3%が楽器の練習・レッスンを行っていて、その９割にあたる20.9%が鍵盤楽器をしている。

主な担い手（上位３つ）		
民間経営 80.0%	自治体・公益法人運営 8.4%	幼稚園・保育所運営 3.9%
民間経営 26.9%	部活動 24.3%	地域ボランティア運営 19.5%
民間経営 44.2%	幼稚園・保育所運営 27.3%	自治体・公益法人運営 12.1%
部活動 48.4%	民間経営 34.4%	無所属 4.9%
部活動 42.7%	地域ボランティア運営 27.5%	無所属 9.6%
民間経営 73.3%	部活動 7.2%	自治体・公益法人運営 6.0%
民間経営 72.5%	自治体・公益法人運営 13.8%	地域ボランティア運営 7.6%
部活動 59.6%	地域ボランティア運営 17.1%	学校の放課後活動 7.1%
部活動 59.8%	無所属 16.0%	学校の放課後活動 10.9%
無所属 68.5%	民間経営 9.8%	地域ボランティア運営 2.1%
部活動 82.7%	無所属 5.1%	地域ボランティア運営 5.1%
部活動 59.4%	無所属 14.7%	地域ボランティア運営 8.6%
部活動 70.0%	地域ボランティア運営 10.6%	学校の放課後活動 7.3%
部活動 44.6%	地域ボランティア運営 22.8%	自治体・公益法人運営 11.6%
民間経営 66.1%	自治体・公益法人運営 8.3%	幼稚園・保育所運営 8.3%
自治体・公益法人運営 40.0%	地域ボランティア運営 31.4%	無所属／民間経営 4.8%
部活動 29.1%	民間経営 23.3%	地域ボランティア運営 18.4%
無所属 43.2%	民間経営 19.8%	自治体・公益法人運営 16.0%
無所属 42.9%	民間経営 39.0%	部活動 9.1%
民間経営 52.0%	幼稚園・保育所運営 13.7%	自治体・公益法人運営 13.6%
民間経営 53.6%	自治体・公益法人運営 20.3%	地域ボランティア運営 14.5%
民間経営 62.5%	地域ボランティア運営 15.6%	自治体・公益法人運営 10.9%
部活動 43.6%	地域ボランティア運営 35.9%	自治体・公益法人運営 7.7%
—		

ところが、中学生、高校生になると、楽器の練習・レッスンを行っている比率は小学生とほとんど変わらない20％強だが、鍵盤楽器をしている人は半分くらいで、残りの半分は弦楽器（バイオリン、ギターなど）や木管楽器（クラリネット、フルートなど）、金管楽器（トランペット、トロンボーンなど）、打楽器（ドラム、太鼓など）などさまざまな楽器をしている。そこで、それらの楽器の担い手をみてみると、学校の部活動が主な担い手になっていることがわかる。

このように、小学生までは、スイミングや鍵盤楽器のように特定の活動に偏って行っている傾向がみられるが、中学生になって学校の部活動に参加するようになると、多様な種類のスポーツ・芸術活動が行われている。つまり、学校の部活動は、子どもたちに多様な種類のスポーツ・芸術活動を提供する役割を果たしているのである。

2）学校の部活動は廉価で活動の場を提供してくれる

つぎに、活動にかかる費用について、サッカーを例にあげてそれぞれの担い手でいくらかかっているのか平均費用をみてみよう。

小学生では、第２章**図２－６**のように、全体（658名）では4,100円だが、担い手ごとにみると、民間経営（210名）＝6,400円、地域ボランティア運営（197名）＝3,300円、自治体・公益法人運営（75名）＝4,900円、学校の部活動（62名）＝1,500円かかっている。中学生では、**図B－５**のように、全体（197名）では4,100円で小学生と変わらないが、担い手ごとにみると、民間経営（26名）＝9,800円、地域ボランティア運営（11名）＝4,600円、自治体・公益法人運営（７名）＝10,500円、学校の部活動（131名）＝2,700円かかっている。

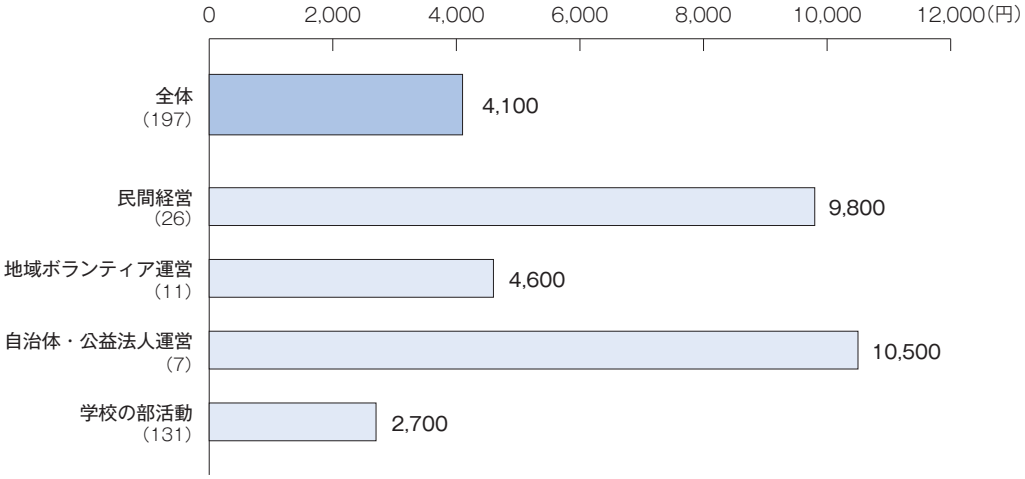
中学生になると、専門性が高くなることも

表B－２　芸術活動の種類別活動率と主な担い手

		回答数（名）	活動率（%） 全体	幼児	小学生	中学生	高校生
1	楽器の練習・レッスン	3,121	20.2	11.4 ❶	24.3 ❶	23.1 ❶	21.0 ❶
	鍵盤楽器（ピアノ、エレクトーンなど）	2,289	14.8	10.3	20.9	12.8	8.7
	弦楽器（バイオリン、ギターなど）	265	1.7	0.3	1.1	2.5	5.1
	木管楽器（クラリネット、フルートなど）	208	1.3	0.0	0.5	3.8	3.0
	金管楽器（トランペット、トロンボーンなど）	199	1.3	0.0	0.9	2.8	2.6
	打楽器（ドラム、太鼓など）	144	0.9	0.6	0.9	1.1	1.5
2	絵画／造形	617	4.0	3.5 ❹	3.5 ❷	4.8 ❷	5.2 ❷
3	音遊び／リズム遊び（音楽教室）	556	3.6	9.4 ❷	2.0 ❺	1.0	0.6
4	合唱／コーラス	381	2.5	1.4	2.1 ❹	4.1 ❸	3.3 ❸
5	バレエ	378	2.4	2.5 ❺	3.3 ❸	1.6 ❹	1.2
6	リトミック	350	2.3	7.2 ❸	0.5	0.4	0.5
7	茶道	158	1.0	0.7	0.8	0.8	2.4 ❹
8	演劇／ミュージカル	148	1.0	0.5	0.8	1.0	2.1 ❺
9	コンピュータ・グラフィック	102	0.7	0.1	0.4	1.2 ❺	1.6
10	声楽／ボイストレーニング	92	0.6	0.3	0.5	0.8	1.2
11	華道／フラワーアレンジメント	83	0.5	0.1	0.5	0.5	1.5
12	写真	70	0.5	0.3	0.2	0.7	1.2
13	日本舞踊	44	0.3	0.2	0.4	0.2	0.1
	その他の音楽・芸術活動	205	1.3	0.5	1.0	2.4	2.4

注1　芸術活動は複数回答。
注2　楽器の練習・レッスンは、「鍵盤楽器」「弦楽器」「木管楽器」「金管楽器」「打楽器」「その他」に具体的な楽器名を分類した。
「その他」は省略。

図B－5　中学生のサッカーにかかる平均費用（中学生・所属団体別）



注1　担い手の選択肢や略称については、図B－3注2参照。
注2　「無所属」「学校の放課後活動」「幼稚園・保育所運営」「その他」は省略した。
注3　（　）内はサンプル数。

主な担い手（上位3つ）		
民間経営 67.5%	部活動 14.6%	無所属 8.3%
民間経営 85.0%	無所属 7.9%	幼稚園・保育所運営 2.1%
民間経営 38.9%	部活動 24.2%	無所属 22.6%
部活動 74.0%	民間経営 10.5%	学校の放課後活動 6.7%
部活動 78.9%	学校の放課後活動 12.6%	民間経営 4.0%
部活動 31.9%	民間経営 19.4%	地域ボランティア運営 13.9%
民間経営 34.5%	部活動 25.4%	無所属 13.3%
民間経営 65.3%	幼稚園・保育所運営 11.0%	無所属 7.9%
部活動 33.6%	学校の放課後活動 22.8%	民間経営 9.9%
民間経営 89.4%	自治体・公益法人運営 2.7%	幼稚園・保育所運営 2.4%
民間経営 41.7%	幼稚園・保育所運営 17.1%	地域ボランティア運営 10.0%
部活動 34.8%	学校の放課後活動 11.4%	自治体・公益法人運営 10.8%
部活動 33.8%	民間経営 30.4%	無所属／地域ボランティア運営 5.4%
無所属 52.9%	部活動 19.6%	学校の放課後活動 6.9%
民間経営 58.7%	無所属 10.9%	部活動 10.9%
部活動 37.3%	民間経営 22.9%	自治体・公益法人運営 13.2%
無所属 55.7%	部活動 22.9%	学校の放課後活動 5.7%
民間経営 54.6%	地域ボランティア運営 11.4%	自治体・公益法人運営 11.4%
－		

注3　主な担い手の選択肢や略称については、図B－3注2参照。
注4　項目は全体の数値で降順に並べた。「幼児」「小学生」「中学生」「高校生」ごとに、上位5項目までを❶～❺と表示。

あってか、民間経営や自治体・公益法人運営では10,000円前後と非常に高くなっている。しかしながら、それぞれのサンプル数からわかるように、活動の担い手が民間経営や非民間団体から学校の部活動へと大きく移っているため、小学校から継続してサッカーをしていた場合、大半の人にとっては、むしろ費用が安くなっていると考えられる。

この実態は、スポーツ活動に対する意識にも影響している。小学生から中学生にかけてスポーツ・芸術活動の活動率は減少していないのに、学校の部活動が主たる担い手になって、費用が安くなることで、**図B－6**のように、「活動にかかる費用の負担が重い」と感じる比率は、幼児の母親（73.7％）、小学生の母親（63.3％）に比べて、中学生の母親では52.3％と10ポイント以上も低くなっているのである。

学校の部活動は、教員が顧問として指導したり学校の施設・設備を使ったりすることが多い。そのため、コーチの指導料や活動場所の施設代などがほとんどなく、道具代や大会参加費などの実費程度の部費や活動費しかかからない。つまり、学校の部活動は、子どもたちに廉価にスポーツ・芸術活動を提供する役割を果たしているのである。

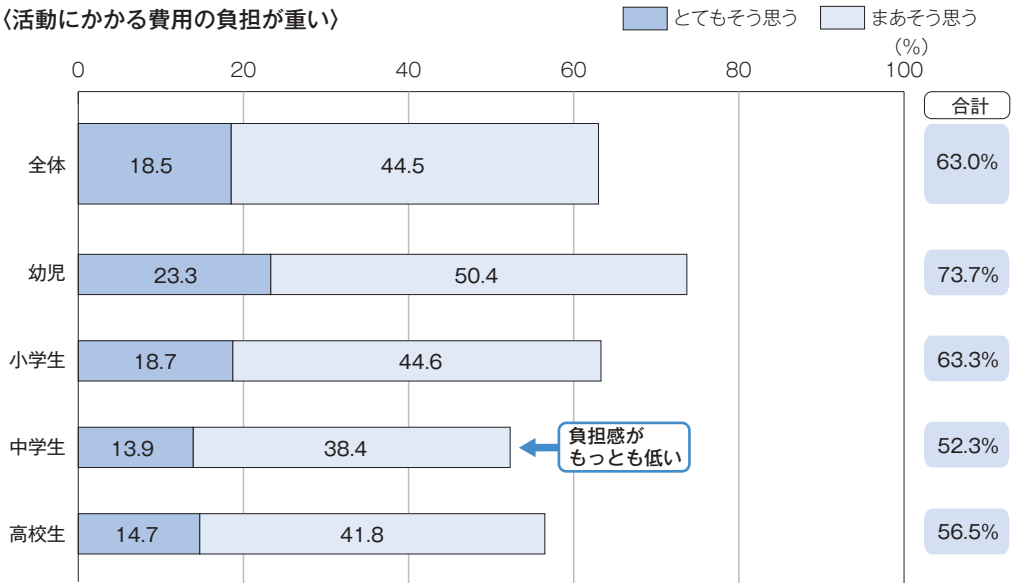
4．担い手利用の特徴とその背景

前節で検討したように、中学校、高校の学校の部活動は、スポーツ・芸術活動の担い手として２点の重要な役割を果たしている。しかし、第２節で確認したように、すべての中学生、高校生が学校の部活動を利用しているわけではない。そこで誰がどの担い手を利用しているのか、担い手の利用のしかたに一定の特徴がみられるのかどうかを検討する必要がある。本節では、①家庭の経済状況、②母親の志向、③住んでいる地域の人口規模、の３点から、担い手利用の特徴とその背景についてみていくことにしよう。

１）経済状況のよい家庭ほど民間経営でスポーツ・芸術活動を行っている

前節でみたように、同じ活動を行う場合でも、担い手によってかかる費用には違いがあった。では、家庭の経済状況によって、子どものスポーツ・芸術活動の担い手に違いがあるのだろうか。民間経営と学校の部活動でそれぞれ活動している人が一定程度いる中学生を例にみてみよう。

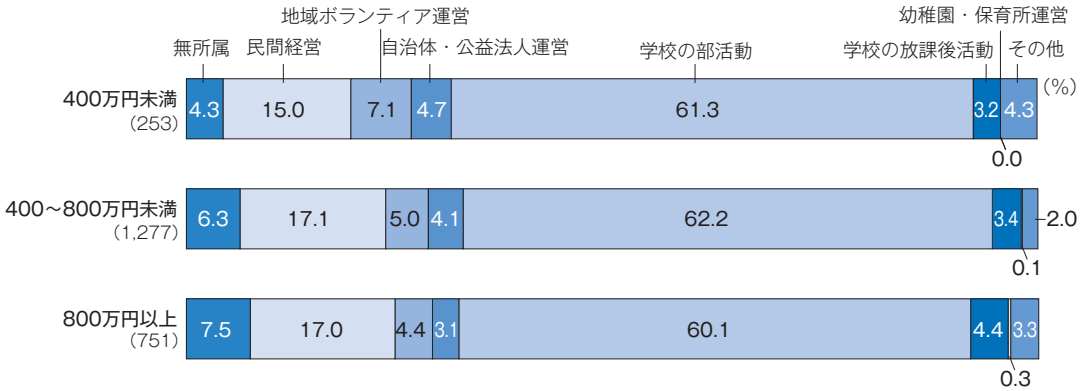
図B－6　子どものスポーツ活動に関する母親の意識（全体・学校段階別）



図B－7はスポーツ活動の、**図B－8**は芸術活動の担い手の分布を、それぞれ世帯年収別にまとめたグラフである。スポーツ活動は、400万円未満の世帯では学校の部活動が61.3％、民間経営が15.0％であるのに対して、800万円以上の世帯では学校の部活動が60.1％、民間経営が17.0％である。また芸術活動は、400万円未満の世帯では学校の部活動が43.8％、民間経営が30.5％なのに対して、800万円以上の世帯では学校の部活動が34.4％、民間経営が47.1％となっている。

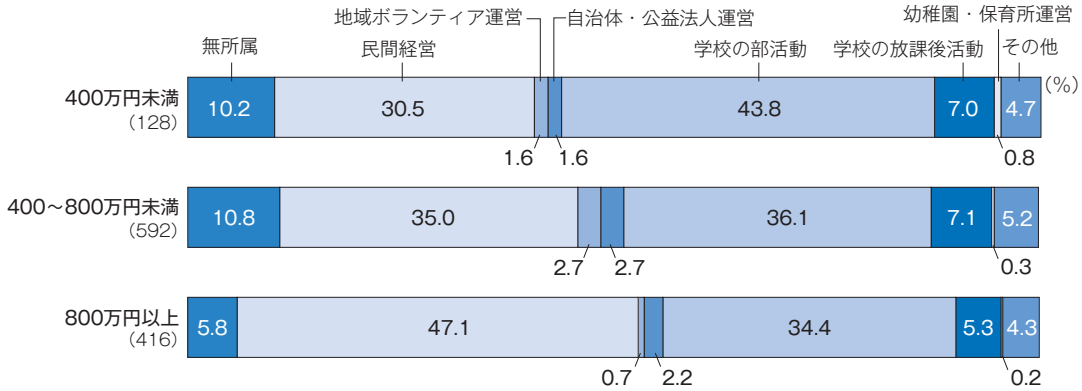
スポーツ活動は、もともと学校の部活動で実施している人が全体の約３分の２と多く、世帯年収による担い手の違いはわずかな差にとどまっている。しかし、民間経営と学校の部活動の２つが拮抗して担い手となっている芸術活動

図B－7　中学生のスポーツ活動の担い手（中学生・世帯年収別）



注1　スポーツ活動をしている人の所属団体をすべて足し合わせて算出した。同じ人が複数活動している場合は、それぞれについて１としてカウントしている。
注2　担い手の選択肢や略称については、図B－３注２参照。
注3　家庭の世帯年収をたずねた設問の回答をもとに、「400万円未満」「400万～800万円未満」「800万円以上」に分類し直した。
注4　（　）内はサンプル数。

図B－8　中学生の芸術活動の担い手（中学生・世帯年収別）



注1　芸術活動をしている人の所属団体をすべて足し合わせて算出した。同じ人が複数活動している場合は、それぞれについて１としてカウントしている。
注2　担い手の選択肢や略称については、図B－３注２参照。
注3　家庭の世帯年収をたずねた設問の回答をもとに、「400万円未満」「400万～800万円未満」「800万円以上」に分類し直した。
注4　（　）内はサンプル数。

では、学校の部活動で行っている比率は世帯年収800万円以上の家庭（34.4％）より400万円未満の家庭（43.8％）のほうが10ポイントほど高く、反対に民間経営で活動している比率は400万円未満の家庭（30.5％）より800万円以上の家庭（47.1％）のほうが15ポイント以上高くなっている。

つまり、家庭の経済状況がよい中学生ほど民間経営で、そうでない中学生ほど学校の部活動で、スポーツ・芸術活動を実施している傾向にあるのだ。

その背景には、次のようなことが考えられる。1990年代までは、クラブ活動の部活代替制度に基づき、多くの中学校ですべての生徒に部活動に加入するように指導していたので、部活動が盛んになっていった。また、80年代頃から民間経営や非民間団体のスポーツ活動や芸術活動の機会が広がっていった。そのような状況を受けて、2002年度から完全実施されている学習指導要領では、スポーツ・芸術活動の場を地域社会に移行しようという意図もあって、クラブ活動が廃止され、学校の部活動は制度上自由加入になった。その結果、家庭の経済状況のよい中学生は民間経営で、または民間経営も学校の部活動もというように担い手を利用するようになり、一方そうでない中学生は学校内にとどまり、部活動を担い手として利用するようになっていったと考えられるのだ。

そうだとすれば、中学生のスポーツ・芸術活動にも、学習と同様に家庭の経済状況による格差構造が生じつつあるのではないだろうか。

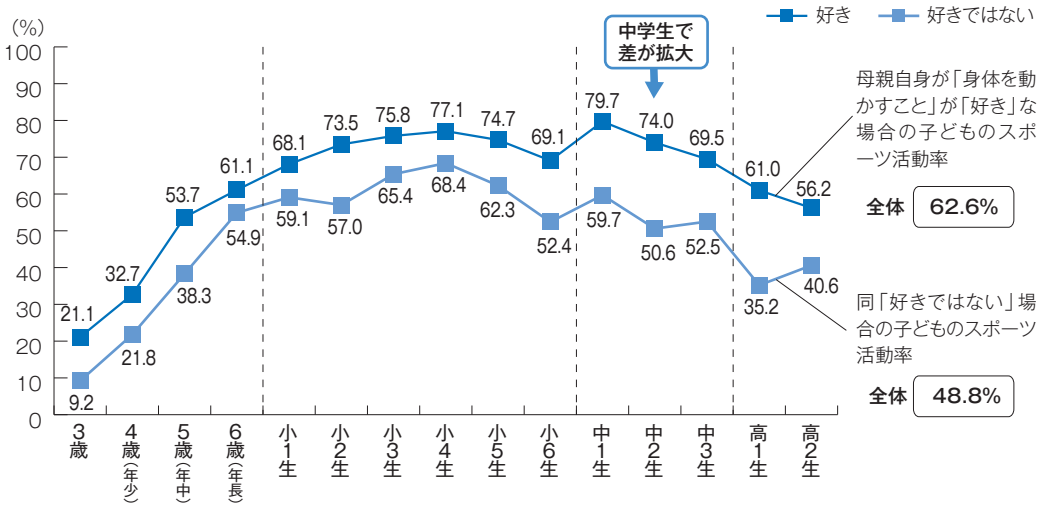
2）母親の志向によっても担い手は異なる

子どもがスポーツ活動や芸術活動を始めたきっかけは、保護者が好きであったり教育に必要だと考えたりして子どもに行わせたことという場合が多いだろう。もちろん子ども自身が興味をもって始めることもあるだろうが、その場合でも、活動には費用や親の手間、時間がかかるので、保護者に許可を求めるだろう。

そう考えると、保護者のスポーツ・芸術活動の志向の違いによって、子どものスポーツ・芸術活動のようすにも違いがみられるのではないだろうか。そこで、スポーツを例にとり、母親のスポーツ志向別に、子どものスポーツ活動の活動状況をみてみよう。

図B－9は、母親のスポーツ志向別に、スポーツ活動の活動率を学年ごとに示したグラフである。全体では、母親がスポーツを好きだと62.6％、好きではないと48.8％という活動率と

図B－9　子どものスポーツ活動の活動率（全体・母親のスポーツ志向別）



注1　スポーツ活動の活動率は、「この1年間で、お子様が定期的にしていたスポーツはありますか」という設問に対して、「その他のスポーツ」を含む26の選択肢のうち、いずれかを選択した%。
注2　「好き」は「身体を動かすこと」に対して「とても好き」「まあ好き」と回答した母親。
「好きではない」は「あまり好きではない」「まったく好きではない」と回答した母親。「どちらとも言えない」は省略した。

なっており、母親がスポーツを好きなほうが、子どもも13.8ポイント多くスポーツを実施していることがわかる。学校段階ごとに詳しくみてみると、小学生から中学生にかけて、母親がスポーツを好きな場合の活動率は７割前後で推移しているのに対して、好きではない場合の活動率は６割前後から５割台へと下がり、その差は10ポイントほどから20ポイントほどへと広がっている。

そこでつぎに、両者の比率に開きがみられる中学生を例に、**図Ｂ－10**から、母親のスポーツ志向別にスポーツ活動の担い手の分布をみてみよう。母親がスポーツを好きだと、学校の部活動が59.3％で民間経営が17.9％なのに対して、好きではないと、学校の部活動が64.6％で民間経営が13.7％である。

以上から、母親がスポーツを好きな場合は、好きではない場合と比べて子どものスポーツ活動の活動率が高く、その担い手は民間経営がやや多く、好きではない場合は、好きな場合と比べて子どものスポーツ活動の活動率が低く、その担い手は学校の部活動がやや多いというように、母親のスポーツ活動の志向の違いによって、子どものスポーツ活動の活動状況には違いがあることがわかる。

このことは、単にスポーツ活動の活動率や担い手利用の違いというだけにとどまらない。スポーツ・芸術活動は一般に放課後や週末に活動するだろうから、母親の志向の違いによって、どのような活動をどこでするかという放課後や週末のすごし方にも違いがみられることになる。

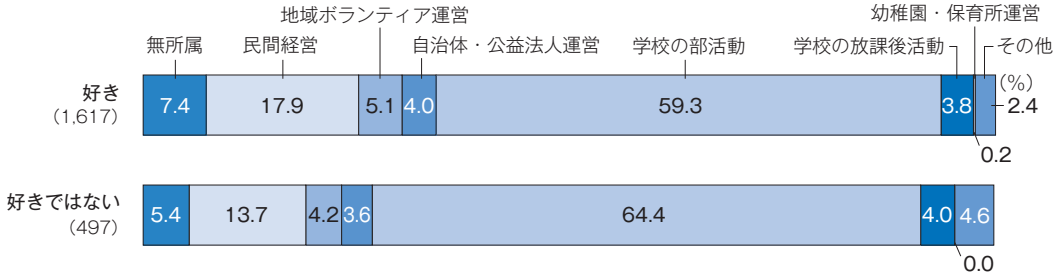
そうだとすれば、保護者のスポーツ・芸術活動に対する志向の違いに基づく日々の過ごし方の違いから、子どもたちの生活スタイルに違いが生じていくことにつながるのではないだろうか。

３）大都市は民間経営が、小都市・郡部は非民間団体が担い手

子どもや保護者が、こんなスポーツ・芸術活動を行いたい／行わせたい、こんな団体や教室などの担い手に所属したい／させたいと思っても、すべての地域にあらゆるタイプの担い手があるというわけではない。これまでみてきたように、スポーツ・芸術活動の担い手は、民間経営が最も大きな割合を占めている。そのような担い手が経営を成り立たせるには、一定の人口規模を必要とするだろう。

学習の場合、「第４回学習基本調査」（Benesse教育研究開発センター、2006）によれば、例えば大都市の中学生は、放課後の学習機会を学習塾などに求める傾向がある一方、小都市や郡部の中学生は、家庭で宿題をするなど、学校の延長

図Ｂ－10　中学生のスポーツ活動の担い手（中学生・母親のスポーツ志向別）



注1　スポーツ活動をしている人の所属団体をすべて足し合わせて算出した。同じ人が複数活動している場合は、それぞれについて１としてカウントしている。
注2　主な担い手の選択肢や略称については、図Ｂ－３注２参照。
注3　母親の志向は、「好き」は「身体を動かすこと」に対して「とても好き」「まあ好き」と回答した母親、「好きではない」は「あまり好きではない」「まったく好きではない」と回答した母親。「どちらともいえない」は省略した。
注4　（　）内はサンプル数。

のかたちで学習している傾向があり、地域によって放課後の学習スタイルに違いがみられた[2)]。

このことから考えると、子どものスポーツ・芸術活動のようすにも地域によって違いがみられるのではないだろうか。

たしかに、**図B－11**から、人口規模別にスポーツ・芸術活動にかかる費用をみてみると、５万人未満の小都市・郡部では、スポーツが2,900円で芸術が1,600円だが、人口規模が大きくなるにつれてかかる費用は上がり、指定都市・特別区では、スポーツが4,100円で芸術が2,400円となっている。費用の違いの背景には、スポーツ・芸術活動の活動率の差もあるだろうが、活動率の差を生む背景にはさらに、それぞれの地域で利用できる担い手がどれだけ整備されているかという問題があるのではないか。そこで、部活動の比率の小さい小学生のスポーツを例にとり、人口規模別に担い手の分布をみてみよう。

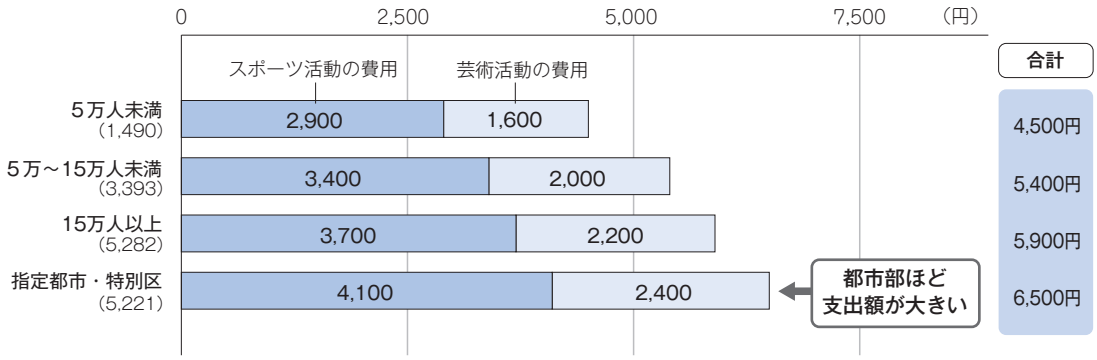
第２章**図２－５**で、市区町村の人口規模別に、小学生のスポーツの担い手の分布をまとめている[3)]。民間企業の比率は、５万人未満の小都市・郡部では38.6％なのに比して、人口規模が大きくなるにつれてその比率は高くなり、指定都市・特別区では59.4％にも上っている。一方で、地域ボランティア運営と自治体・公益法人運営をあわせた非民間団体の比率は、指定都市・特別区では21.9％なのに対して、人口規模が小さくなるにつれてその比率は高くなり、5万人未満の小都市・郡部では32.7％と10ポイントほど高い。

指定都市･特別区のような大都市では、スポーツ活動の担い手は民間経営が約３分の２を占めて、スポーツ活動の中心的な場となっているが、小都市・郡部では、民間経営と非民間団体がスポーツ活動の場としての主たる機会を半分ずつ担っていることがわかる。

本節第１項では、80年代頃から民間経営が広まっていったと述べたが、これはどんな地域にも一様に広がったわけではなく、スポーツ・芸術活動の担い手として占める比率という観点からみれば、地域差がみられる。民間経営と非民間団体では、費用や活動のしかた、指導のしかたに一定の違いがあるだろうから、中学生や高校生のように学校の部活動が広く実施されていない幼児や小学生段階を中心に、所属できる担い手の地域差によって、スポーツ・芸術活動の場やその活動のしかたに違いが生じていくのではないだろうか。

以上、担い手利用の特徴とその背景について３点から検討してきた。スポーツ・芸術活動の担い手の特徴の良し悪しではなく、担い手を利

図B－11　1か月あたりのスポーツ活動・芸術活動の費用（全体・人口規模別）



注1　スポーツ活動の費用、芸術活動の費用は、各活動にかかる費用を活動分野別に合計した。活動を行っていない場合は、0円として平均値を計算している。
注2　人口規模は、保護者が回答した居住地域の都道府県・市区町村名により人口を特定・算出した（総務省統計局編『統計でみる市区町村のすがた2007』（財）日本統計協会、2007年の人口データを使用）。
注3　（　）内はサンプル数。

用するにあたって、経済状況や保護者の志向といった家庭環境の違いや、人口規模という地域特性の違いによって子どもがスポーツ・芸術活動を行う場として選べる機会に差があること、つまり格差があることが明らかになった。この格差もまた、教育上の、またはより広く社会の格差問題の１つといえるだろう。

５．提言～これからのスポーツ・芸術活動の担い手のあり方

本章では、子どものスポーツ・芸術活動の担い手について、学校段階別の分断と、家庭環境や地域特性の違いによる格差について考察してきた。以上の考察をふまえて、これからのスポーツ・芸術活動の担い手のあり方について、短期的・長期的な課題を提案して、本稿のまとめとしたい。

①短期的な課題～格差の解消

短期的な課題としては、格差の解消が求められる。スポーツ・芸術活動の役割について、個人レベルで考えてみると、次の２点が挙げられる。

第一に、保護者が子どもにスポーツ・芸術活動を経験させることが大切だと考えているのは、スポーツや芸術が豊かな心を育てると考えられているからだろう。豊かな心とは、感受する心と表現する心ではないだろうか。私たちは、スポーツや芸術を通して、相手の感情を受けとめたり自分の気持ちを伝えたりしている。だから子どもの頃からスポーツや芸術に触れて自分の心を開く経験を積んでいくことは大切なことなのだ。

第二に、子どもが将来、学校を卒業して職業に就き、社会的地位を得ていくにあたっては、一般的には学業成績が重要な要素となっている。だからこそ学習の機会をめぐる格差が社会問題となっているのだ。しかしながら、かつてフランスの社会学者ブルデューが、親の社会的地位が子どもに引き継がれるのは、経済的な裕福さよりも文化的な経験やそれを通して身につける振る舞い方や習慣によるとする文化的再生産という考え方をデータに基づいて論じた[4)]。子どもの頃のスポーツ・芸術活動の経験の多寡が、将来の職業選択や社会的地位の獲得に影響しているというのである。

人間形成のうえでこのような役割をもつスポーツ・芸術活動の機会に、家庭環境や地域特性の違いによって格差があることは望ましくない。家庭環境や地域特性の違いによってスポーツ・芸術活動の機会に差が生じないように、担い手の環境整備を進めることが求められる。

②長期的な課題～分断の解消

長期的な課題としては、分断の解消が求められる。スポーツ・芸術活動の役割について社会レベルで考えてみると、スポーツ・芸術活動は人々のまとまりの核になっていると考えられる。

私たちは、いつの時代でも、どんな国や地域などの社会でも、人々のまとまりをつくって生活してきた。そのまとまりの核となるような場は、日本の場合、明治以前なら神社や寺だったし、20世紀の大半の時期には学校だった。しかし、21世紀になった近年では、学校の統廃合が進められたり学校選択制が導入されたりして、以前ほど学校は人々のまとまりの核としての役割を果たせなくなってきている。

このような社会状況にあって、今後、たとえば30年先の日本社会を見据えたときに、学校のかわりとしての役割を期待できるのが、スポーツ・芸術活動の場ではないだろうか。そもそも、神社や寺も学校も、人々が集まる「居場所」であり、神様に祈りを捧げたり勉強したり「する」場でもあったが、同時に、お祭りをしたり運動会や学芸会をしたりと、スポーツ的な活動や芸術的な活動を「する」場でもあった。

神社や寺のような血縁や地縁、学校や終身雇用制の会社のような社縁の拘束力が弱くなり、個人が自分の居場所や仲間を選択できるようになってきた社会にあっては、スポーツ・芸術活動それ自体が「居場所」となって人々のまとまりの核としての役割を果たすことが期待される

のではないだろうか[5]。そこで、スポーツ・芸術活動の場が学校段階ごとに分断されないように、担い手の環境整備を進めることが求められる。

以上のような短期的・長期的な課題を解決するために、スポーツ・芸術活動の担い手は具体的にどのような取り組みをすることが求められるだろうか。

第一に、各自が自分の好きなスポーツ・芸術活動を継続的に行うことができ、さまざまな世代の人々が集まる「居場所」をつくることが望まれる。そこで求められるのが、地域ボランティアや自治体・公益法人などの非民間団体による地域社会におけるスポーツ・芸術活動の場の育成である。その際には、それぞれのスポーツや芸術が好きな人なら、子どもたちだけでなく、どんな世代の人でもその活動を行うことができると同時に、同好の人たちが集まってきていつでもそこにいられる「居場所」になるような取り組みが求められるだろう。

第二に、しかしそれだけでは、家庭環境や地域特性の違いによってスポーツ・芸術活動を行うきっかけをつかめない子どもたちが生じるかもしれない。そこで求められるのが、子どものうちに誰でもスポーツ・芸術活動を経験できる場としての、学校の部活動の人的、物的環境整備である。

学校の部活動は、子どもたちが通っている学校で希望すれば誰でも参加することのできるスポーツ・芸術活動の場である。しかしながら、これまでは教育課程外の活動だったこともあって、多忙化の進む教師の任意と善意のもとで行われていた。折しも、次期学習指導要領では部活動を教育課程に関連づけるよう留意することが求められた[6]。そのための取り組みとしては、教師が教科指導に差し障りのでない範囲で部活動の指導にもかかわれるように、教師の負担を軽減するべく、人的環境整備を進めることと、子どもたちが十分にスポーツ・芸術活動を経験できるだけの一定水準の物的環境を確保するべく、整備を進めることが求められるだろう[7]。

第三に、同好の人たちで楽しくスポーツ・芸術活動を行ったり、「居場所」で過ごしたりする以外にも、より集中的に、より高いレベルで、より専門的にスポーツ・芸術活動を行ったり指導を受けたりしたい子どもたちもいるだろう。そこで求められるのが、民間経営の公共性の向上である。

民間経営の特徴は、より集中的に時間をたくさんかけてより高いレベルで活動を行ったり、より専門的に指導したりすることができる点にあるだろう。そのことによってスポーツや芸術の技術も向上するだろう。そしてそれと同時に、感受する心や表現する心もより開かれていくのではないだろうか。

私たちがスポーツの試合を観戦したり、音楽の演奏や芸術作品を鑑賞したりしたときに心打たれることがあるのは、その技術の高さだけでなく、スポーツ選手や芸術家の開かれた心に触れて共感し合うからだ。だから共感し合った人どうしがまとまりをつくっていくようになるのだ。

そのように考えるならば、子どもたちが高い技術を習得するための教育をするという目的だけでなく、その活動を通して心を開き合った仲間としてまとまりをつくっていく機会として社会基盤づくりをしているという目的意識をもって、スポーツ・芸術活動の場の提供や指導をするよう取り組むことが求められるだろう。

スポーツ・芸術活動の場が人々のまとまりの核の役割を果たすことが期待されるこれからの社会のあり方をふまえるならば、地域社会の非民間団体、学校の部活動、民間経営の三者が、それぞれの特徴を活かして、バランスよく、子どもたちのスポーツ・芸術活動の担い手となっていくことが望まれるのである。

＜注・参考文献＞
1）内閣府大臣官房政府広報室　2009 『体力・スポーツに関する世論調査報告書』。
2）地域別の学習塾の利用状況や家庭学習の状況については下記を参照のこと。
Benesse教育研究開発センター　2007 『研究所報vol.39　第４回学習基本調査報告書・国内調査・中学生版』 ベネッセコーポレーション。
3）地域によるスポーツ活動の活動状況の違いについては、Benesse教育研究開発センター「第２章　北海道はスキー、関東はスイミング。スポーツにも地域性」（http://benesse.jp/berd/center/open/kyoikuhi/webreport/report02_01.html）に詳しい。
4）文化的再生産の考え方については下記に詳しい。
ピエール・ブルデュー　1990 『ディスタンクシオンⅠ・Ⅱ』石井洋二郎訳、藤原書店。
ピエール・ブルデュー、ジャン＝クロード・パスロン　1991 『再生産』宮島喬訳、藤原書店。
5）藤田英典が、下記文献において、従来の血縁、地縁、社縁に基づくコミュニティのあり方に対して、これからのコミュニティのあり方として趣味縁という考え方を提出している。
藤田英典　1991 『子ども・学校・社会』東京大学出版会。
6）次期学習指導要領は、小学校では2011年度、中学校では2012年度から完全実施、高等学校は2013年度の第１学年から年次進行で実施される。
7）部活動の状況や顧問教師の状況については下記に詳しい。
西島央編著　2006 『部活動』学事出版。
西島央・矢野博之・中澤篤史　2007 「中学校部活動の指導・運営に関する教育社会学的研究」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第47巻。
中澤篤史・西島央・矢野博之・熊谷信司　2008 「中学校部活動の指導・運営の現状と次期指導要領に向けた課題に関する教育社会学的研究」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第48巻。

提　言

子どものスポーツ活動、芸術活動の家庭環境、地域、学校段階などの違いによる分断と格差を解消していくにあたっては、30年先の日本を見据えて、地域社会、学校、民間経営のそれぞれがその特徴を活かして、三者がバランスよく、スポーツ活動、芸術活動を担っていくことが望まれる。

①地域社会におけるスポーツ活動、芸術活動の場の育成
…さまざまな世代の人が集まる「居場所」に！

②学校の部活動の人的、物的環境整備
…教師の負担軽減と、一定水準確保を！

③民間経営の公共性の向上
…教育から社会基盤づくりへ！